



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL https://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 武美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-5577-3011
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	963,762	18.8	5,050	△15.5	4,911	△20.0	△3,185	—
2025年2月期	811,273	14.8	5,978	△13.4	6,142	△11.4	810	△19.6

(注) 包括利益 2026年2月期 421百万円(△45.0%) 2025年2月期 766百万円(△65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△16.29	—	△1.6	1.3	0.5
2025年2月期	5.44	5.43	0.5	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △169百万円 2025年2月期 19百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	379,211	200,671	52.9	1,024.88
2025年2月期	382,604	203,328	53.1	1,038.62

(参考) 自己資本 2026年2月期 200,450百万円 2025年2月期 203,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	25,603	△16,632	△12,294	32,411
2025年2月期	14,485	△16,256	6,943	35,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,591	294.1	1.4
2026年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,129	—	1.6
2027年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		2,077.9	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,133,200	17.6	10,000	98.0	9,600	95.5	150	—	0.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社セイブ、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	199,100,691株	2025年2月期	199,100,691株
② 期末自己株式数	2026年2月期	3,516,035株	2025年2月期	3,572,387株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	195,570,659株	2025年2月期	149,043,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	13,279	45.4	3,261	9.1	3,165	7.4	3,156	7.4
2025年2月期	9,135	20.4	2,989	11.9	2,946	13.9	2,939	13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	16.14		16.12					
2025年2月期	19.72		19.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	223,982	173,160	77.2	884.22
2025年2月期	219,569	173,082	78.7	883.94

(参考) 自己資本 2026年2月期 172,940百万円 2025年2月期 172,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2026年4月7日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2026年4月7日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	20
(役員の異動)	20

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱及び㈱いなげやの完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

〔当期の経営環境〕

当連結会計年度における国内経済は、雇用や所得環境の改善が進んだ一方で、それを上回る物価上昇が継続し、コストプッシュ型インフレが消費マインドに大きく影響を及ぼしました。特に食料品やエネルギー価格の上昇が家計を圧迫し消費抑制の傾向が顕著にあらわれております。今後も原材料の高騰や労務費の上昇が続くことに加え、日銀の利上げによる金利上昇の影響、円安の継続、そして米国の通商政策や中東情勢の不透明さなど、景気の先行きが見通せない状況は続くものと考えられます。このため消費者の生活防衛意識は更に強まり、購買行動も大きな変化が生じることが予想されます。このような環境下において、当社は抜本的な変革が必要であると認識しております。特に労働集約型経営からの脱却に向けた生産性の向上と人員適正化の両立は喫緊の経営課題であります。また、首都圏内でも地域特性の多様化が進む中、地域ごとの市場環境を的確に捉え迅速に対応する「地域適応力」が強く求められております。このため、当社グループでは、店舗をエリア特性に応じ、「ダウンタウン（東京23区、横浜市、川崎市）」「アーバン（多摩東部地域、埼玉外環、大宮地域、京葉・東葛地域）」「ルーラル（国道16号沿い及び北側エリア）」の3つの地域に区分し、各地域の特性に即した品揃え・売場構成・サービス・ポイント施策等の最適化を図ることで、お客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、2025年度をスタートとする第4次中期経営計画を策定し、「真の顧客起点を絶対の価値観とし、経営構造の変革に挑み続ける」をスローガンに掲げ、持続的成長と競争優位性の確立に取り組んでおります。本計画の実現に向け、2026年3月1日付で機構改革を実施し、イオングループのネットワークとアセットを最大限に活用しながら、グループ各社の強みを活かす経営体制への転換を推進しております。具体的には、事業会社においては、地域特性や顧客ニーズに即した店舗運営に集中し、個社の持つ強みを最大限に発揮できる体制を以下のように整備してまいります。

- ①規模を活かした商品仕入集中購買体制・商品企画開発機能の強化
- ②グループ共通販促・営業施策の統括管理機能の強化
- ③間接部門の統合による機能強化及び業務効率の向上
- ④情報・物流の統合によるイオン㈱との共通基盤の整備及びスピード経営の推進
- ⑤店舗開発機能の横断的連携によるグループエリア戦略推進体制の整備

当社グループは引き続き、「顧客起点経営」と「グループ適正化による構造改革」を両輪としながら、競争力強化と企業価値の向上を実現してまいります。

また、2026年3月には、当社グループ傘下のマックスバリュ関東㈱と、㈱ダイエーの関東事業及びイオンマーケット㈱を統合し、新会社「㈱イオンフードスタイル」を設立しました。これにより、当社グループは食品小売で売上高1兆円超、かつ首都圏において圧倒的シェアの獲得を目指し、シナジー効果を最大化するための機能統合やシステム統合等を推進して、スケールメリットを活かした競争優位性を確立し、既存店舗への投資を加速させることで、更なるグループの成長につなげてまいります。

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度における当社グループの業績は、既存店の客数増加と統合した㈱いなげやの業績が寄与し、営業収益は前年同期比118.8%となりました。売上総利益も前年同期比117.4%と堅調でしたが、物価上昇や競争激化の対応のため、加工食品を中心に価格施策、販促施策の強化を継続したことで、売上総利益率は前年同期比に対し0.4%低下しました。また労務費・光熱費・物流費の上昇を受け、販売費及び一般管理費は前年同期比117.8%と、売上総利益高の伸長を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比84.5%、経常利益は前年同期比80.0%となりました。また、前期に対しては統合等に伴う特別利益が減少したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は前年同期差で3,995百万円の減益となりました。

主要子会社の業績については以下のとおりとなります。

㈱マルエツは来店客数・客単価ともに前年同期を上回り営業収益は増収となりましたが、価格施策の強化により売上総利益率が低下し、営業利益及び経常利益は前年同期に対して減益となりました。

㈱カスミは、客数の回復に加え客単価が前年同期を上回り営業収益は増収となりましたが、価格施策等の強化を継続したことにより売上総利益率は前年同期を下回りました。しかし、販管費の抑制により営業利益及び経常利益は増益となりました。

マックスバリュ関東㈱は、客数増加により営業収益は増収となりましたが、価格施策の強化により売上総利益率が前年同期を下回り、更に販管費も前年同期を上回ったことから、営業赤字及び経常赤字を計上しております。

㈱いなげやは、来店客数・客単価の伸長により、営業収益は前年同期を上回りました。また売上総利益率も前年同期水準を確保したことから、営業利益及び経常利益は増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業収益が9,637億62百万円（前期比18.8%増）、営業利益が50億50百万円（前期比15.5%減）、経常利益が49億11百万円（前期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失が31億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円）となりました。

〔店舗数〕

当連結会計年度において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが2店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、㈱いなげやが3店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため㈱マルエツが4店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、㈱いなげやが2店舗を閉鎖した結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は665店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツは、一橋学園店を含む6店舗を新規出店し、既存店では3店舗の大型改装を含む合計34店舗において活性化を行いました。商品面において、加工食品・日配食品の中から、需要の高い商品約100品目の販売価格適正化を図るとともに、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュ・トップバリュベストプライスの取扱いを拡大し価格競争力の強化を行いました。さらに、前期に開設した草加デリカセンターからグループ各社へ供給を拡大し、当連結会計年度からは㈱いなげやへの供給も開始いたしました。サービス面では、「WAON POINT」を導入し、マルエツチラシアプリでのクーポン配布などを通じて顧客サービスの拡充を図りました。生産性向上と従業員の働きやすさ向上を図るため、全店に電子棚札を導入いたしました。また、休憩室の改装を推進し、プライバシーに配慮した新しい名札を全店で導入するなど、従業員がより働きやすい環境整備を推進しました。

㈱カスミは、東京都北区に都内4店舗となる「カスミ赤羽神谷店」を新規出店いたしました。赤羽神谷店では、新フォーマット（新スーパーマーケットモデル）店舗の強みである低価格な日用品の品揃えとローコストオペレーションをベースとしております。商品面では、商圏内構成の高い20代から40代の単身世帯やシニア世帯をターゲットとした商品を付加することで幅広く支持を得ることを目指しております。また、この新フォーマット店舗のノウハウを活かし、生産性向上を支える省力化設備の導入と柔軟な人員配置を推進することで、フードスクエア業態の新たな標準モデル構築に取り組んでおります。新フォーマット店舗としては、千葉県印西市の「原山店」、群馬県桐生市の「桐生相生店」をリニューアルオープンし、9店舗へと拡大しました。これらの取り組みを通じて既存店への同フォーマットの展開を進め、収益改善を図ってまいります。

マックスバリュ関東㈱は、2026年1月にマックスバリュエクスプレス相模大野店を新規出店いたしました。また、既存店において「農産、水産を中心に生鮮食品の鮮度強化」「市場が伸長している惣菜部門の強化」「商品の絞込みによるお買得品の拡大」の実現に向け、7店舗で店舗活性化を実施いたしました。商品面では、お客さまの生活防衛意識の高まりに対応し、特にお客さまの生活に欠かせない日用品を中心としたNB商品の価格訴求強化と併せて、販促内容の見直しを行うことで、地域のお客さまにより便利に、よりお得にお買物いただけるお店づくりに取り組んでまいりました。

㈱いなげやは、リニューアルオープンの川崎中野島店(神奈川県川崎市)を含む3店舗を新規出店し、大里江南店(埼玉県熊谷市)など11店舗の活性化を実施しました。商品面では、生鮮3品と惣菜の強化を目的に産地直送比率の拡大や商品開発の体制見直し等を行い、お客さまのニーズを迅速に捉えられるよう取り組みました。また、

移動スーパー「とくし丸」を新たに3ルート(綾瀬市・藤沢市・海老名市ルート等)開設し、計33台体制としました。引き続き、地域のお役立ち業の実現に向け、事業を推進してまいります。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素・循環型社会実現に向けて、①エネルギー効率化と再生可能エネルギー転換、②冷媒フロンによる自然冷媒化による地球温暖化係数(GWP)低減、③需給管理適正化によるフードロス削減、④顧客との連携によるリサイクル推進等に取り組みました。社会貢献としては、災害復興支援募金、自治体との包括連携協定、移動スーパー運行、フードバンクやフードドライブによる食料支援など、各事業会社にて地域課題解決・信頼関係構築を進めております。これらの取り組みについては2025年7月開示「統合報告書2024」に取りまとめており、今後もマテリアリティに基づき、具体的なロードマップで持続可能な企業価値向上へ取り組んでまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当連結会計年度における(株)マルエツ単体の営業収益は4,092億53百万円(前期比2.0%増)、(株)カスミ単体の営業収益は2,807億48百万円(前期比2.1%増)、マックスバリュ関東(株)単体の営業収益は454億22百万円(前期比1.5%増)、(株)いなげや単体の営業収益は2,204億59百万円の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億93百万円減少し、3,792億11百万円となりました。

流動資産は、62億18百万円減少し、1,134億16百万円となりました。これは主に、未収入金19億51百万円、有価証券9億98百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が43億23百万円減少したことによるものです。

固定資産は、28億36百万円増加し、2,657億68百万円となりました。これは主に、有形固定資産6億52百万円、投資その他の資産30億26百万円がそれぞれ増加した一方で、無形固定資産が8億41百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し、1,785億40百万円となりました。

流動負債は、33百万円減少し、1,153億99百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が32億96百万円増加した一方で、短期借入金30億円、1年内返済予定の長期借入金48億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、7億2百万円減少し、631億41百万円となりました。これは主に、資産除去債務が6億79百万円増加した一方で、長期借入金6億58百万円、店舗閉鎖損失引当金5億77百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億57百万円減少し、2,006億71百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が32億72百万円増加した一方で、利益剰余金が63億14百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ33億24百万円減少し、324億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億81百万円、減価償却費190億88百万円、減損損失51億99百万円、法人税等の支払53億70百万円、仕入債務の増加27億2百万円などにより、256億3百万円の収入(前年同期比111億17百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出198億41百万円、無形固定資産の取得による支出34億61百万円、貸付による支出1,095億円、貸付金の回収による収入1,150億4百万円などにより、166億32百万円の支出（前年同期比3億76百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額30億円、長期借入れによる収入84億円、長期借入金の返済による支出138億58百万円、配当金の支払31億28百万円などにより、122億94百万円の支出（前年同期比192億38百万円の支出の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	52.5	53.1	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	39.9	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	4.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.7	44.6	52.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

コストプッシュインフレの継続や、首都圏における競争環境は業態を超えて激化していくことなどが見通され、社会情勢の先行不透明感等、当社グループの事業を取り巻く環境は引き続き厳しさを増すものと見込まれます。このような環境認識の中、当社グループは2025年度より第4次中期経営計画を始動しております。「真の顧客起点を絶対の価値観とし、経営構造の変革に挑み続ける」を掲げ、持続的成長と競争優位性の確立を目指しております。また、新会社「㈱イオンフードスタイル」を設立し、首都圏における圧倒的シェアの獲得と、機能・システム統合によるシナジー最大化を推進することで、スケールメリットを活かした競争優位性を確立いたします。さらに、地域ごとの市場環境を的確に捉えるため、店舗を「ダウンタウン」「アーバン」「ルーラル」の3地域に区分し、各地域特性に応じたお客さまの多様なニーズにきめ細かく応えるための機構改革を実施し、グループ共通の販促・営業施策の統括管理機能の強化、及び店舗開発機能の横断的連携によるグループエリア戦略推進体制を構築するための組織改正を実施しました。

通期の連結業績見通しは、営業収益1兆1,332億円（前期比17.6%増）、営業利益100億円（前期比98.0%増）、経常利益96億円（前期比95.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失31億円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,237	28,914
売掛金	635	830
有価証券	2,500	3,498
棚卸資産	23,764	23,887
未収入金	37,205	39,157
その他	22,312	17,147
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	119,635	113,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,496	79,541
機械装置及び運搬具（純額）	9,452	9,317
工具、器具及び備品（純額）	18,975	19,608
土地	69,441	69,781
建設仮勘定	1,512	1,397
その他（純額）	3,974	3,858
有形固定資産合計	182,853	183,505
無形固定資産		
のれん	8,131	7,318
ソフトウェア	8,683	8,101
その他	1,495	2,047
無形固定資産合計	18,309	17,468
投資その他の資産		
投資有価証券	6,034	5,078
繰延税金資産	8,819	7,038
退職給付に係る資産	7,010	12,583
差入保証金	38,839	39,231
その他	1,096	923
貸倒引当金	△31	△61
投資その他の資産合計	61,768	64,794
固定資産合計	262,931	265,768
繰延資産		
社債発行費	38	26
繰延資産合計	38	26
資産合計	382,604	379,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,613	63,910
短期借入金	3,000	-
1年内償還予定の社債	523	458
1年内返済予定の長期借入金	13,858	9,058
未払法人税等	4,661	1,797
賞与引当金	3,437	3,378
店舗閉鎖損失引当金	557	1,340
株主優待引当金	516	586
その他	28,264	34,868
流動負債合計	115,433	115,399
固定負債		
社債	1,427	968
長期借入金	40,277	39,619
リース債務	4,043	3,922
繰延税金負債	44	362
転貸損失引当金	35	79
店舗閉鎖損失引当金	577	-
退職給付に係る負債	705	782
資産除去債務	9,429	10,109
長期預り保証金	7,131	7,167
その他	170	129
固定負債合計	63,843	63,141
負債合計	179,276	178,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	154,949	154,943
利益剰余金	36,983	30,669
自己株式	△3,608	△3,524
株主資本合計	198,325	192,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,184
退職給付に係る調整累計額	2,904	6,177
その他の包括利益累計額合計	4,755	8,361
新株予約権	247	220
純資産合計	203,328	200,671
負債純資産合計	382,604	379,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	793,986	944,425
売上原価	564,083	674,630
売上総利益	229,903	269,795
営業収入	17,286	19,336
営業総利益	247,189	289,131
販売費及び一般管理費	241,211	284,080
営業利益	5,978	5,050
営業外収益		
受取利息	81	220
受取配当金	91	112
持分法による投資利益	19	-
補助金収入	225	208
受取保険金	37	27
受取補償金	125	-
その他	79	86
営業外収益合計	660	655
営業外費用		
支払利息	349	490
持分法による投資損失	-	169
支払補償金	50	-
支払手数料	10	-
その他	88	134
営業外費用合計	497	794
経常利益	6,142	4,911
特別利益		
固定資産売却益	3,655	107
投資有価証券売却益	883	332
負ののれん発生益	-	69
特別利益合計	4,539	509
特別損失		
減損損失	3,583	5,199
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	442
店舗閉鎖損失	151	82
関係会社株式評価損	-	72
損害補償金	39	-
その他	-	4
特別損失合計	3,776	5,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,905	△381
法人税、住民税及び事業税	3,505	2,551
法人税等調整額	2,589	253
法人税等合計	6,095	2,804
当期純利益又は当期純損失(△)	810	△3,185
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	810	△3,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	810	△3,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,359	337
退職給付に係る調整額	1,315	3,272
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	△43	3,606
包括利益	766	421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766	421
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,325	38,226	△3,522	149,029
当期変動額					
株式交換による増加		51,009			51,009
剰余金の配当		△347	△2,052		△2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			810		810
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		△37		36	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50,624	△1,242	△85	49,295
当期末残高	10,000	154,949	36,983	△3,608	198,325

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△95	1,095	1,000	220	150,250
当期変動額					
株式交換による増加					51,009
剰余金の配当					△2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					810
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,945	1,808	3,754	26	3,781
当期変動額合計	1,945	1,808	3,754	26	53,077
当期末残高	1,850	2,904	4,755	247	203,328

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	154,949	36,983	△3,608	198,325
当期変動額					
剰余金の配当			△3,128		△3,128
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△3,185		△3,185
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		85	79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	△6,314	83	△6,236
当期末残高	10,000	154,943	30,669	△3,524	192,088

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,850	2,904	4,755	247	203,328
当期変動額					
剰余金の配当					△3,128
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△3,185
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	334	3,272	3,606	△27	3,579
当期変動額合計	334	3,272	3,606	△27	△2,657
当期末残高	2,184	6,177	8,361	220	200,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,905	△381
減価償却費	16,471	19,088
減損損失	3,583	5,199
のれん償却額	813	813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△94
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△10	43
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△427	329
株主優待引当金の増減額(△は減少)	129	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	927	3,354
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,483	△4,148
固定資産除売却損益(△は益)	△3,655	△106
投資有価証券売却損益(△は益)	△883	△332
受取補償金	△125	-
受取利息及び受取配当金	△173	△333
支払利息	349	490
持分法による投資損益(△は益)	△19	169
売上債権の増減額(△は増加)	△159	△193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,273	172
未収入金の増減額(△は増加)	△635	△1,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△212	2,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,195	2,902
負ののれん発生益	-	△69
受取保険金	△37	△27
株式報酬費用	58	44
損害補償金	39	-
社債発行費償却	4	11
その他	498	3,201
小計	17,357	31,153
利息及び配当金の受取額	151	280
利息の支払額	△324	△487
保険金の受取額	37	27
法人税等の支払額	△2,861	△5,370
補償金の受取額	125	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,485	25,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,679	△19,841
有形固定資産の売却による収入	8,475	337
投資有価証券の売却による収入	1,325	1,710
貸付けによる支出	△11,000	△109,500
貸付金の回収による収入	12,005	115,004
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△3,461
敷金及び保証金の差入による支出	△1,473	△1,011
敷金及び保証金の回収による収入	1,109	962
資産除去債務の履行による支出	△209	△277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△507
その他	△0	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,256	△16,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	12,500	8,400
長期借入金の返済による支出	△5,677	△13,858
自己株式の取得による支出	△247	△1
配当金の支払額	△2,400	△3,128
その他	△232	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,943	△12,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,172	△3,324
現金及び現金同等物の期首残高	21,134	35,736
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	9,429	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,736	32,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

未収入金の会計処理につきましては、決済日をもって決済処理しておりましたが、近年の店舗におけるキャッシュレス決済比率の高まり及び株式会社いなげやの完全子会社化を契機として、当連結会計年度より満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日が満期日の未収入金3,314百万円を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,038円62銭	1,025円31銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円44銭	△16円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円43銭	—

(注)1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	810	△3,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)百万円	810	△3,185
普通株式の期中平均株式数(株)	149,043,427	195,570,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	234,771	229,361
(うち新株予約権(株))	234,771	229,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	203,328	200,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	247	220
(うち新株予約権(百万円))	(247)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	203,080	200,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	195,528,304	195,584,656

(重要な後発事象)

吸収分割及び吸収合併並びに株式交換による完全子会社化

1. 取引の概要

当社及び当社の完全子会社であるマックスバリュ関東㈱、並びに、イオン㈱の完全子会社である㈱ダイエー、及びイオンマーケット㈱は、2025年12月22日付の各社の取締役会決議により、マックスバリュ関東㈱を吸収分割承継会社とし、㈱ダイエーを吸収分割会社とする㈱ダイエーが関東で営む事業（以下「ダイエー関東事業」といいます。）をマックスバリュ関東㈱に承継する吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）、及びマックスバリュ関東㈱を吸収合併存続会社とし、イオンマーケット㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）、並びに、本吸収分割及び本吸収合併の効力発生後に、当社を株式交換完全親会社とし、マックスバリュ関東㈱を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といい、本吸収分割及び本吸収合併と総称して、以下「本取引」といいます。）を実施することを決定し、2025年12月22日、マックスバリュ関東㈱及び㈱ダイエー間の本吸収分割に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）、マックスバリュ関東㈱及びイオンマーケット㈱間の本吸収合併に係る吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます。）、並びに当社及びマックスバリュ関東㈱間の本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）をそれぞれ締結いたしました。なお本取引は2026年3月1日を効力発生日として行われました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収分割

承継会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

分割会社の名称：㈱ダイエー

事業の内容（対象となった事業の名称）：スーパーマーケット事業（ダイエー関東事業）

②吸収合併

存続会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

消滅会社の名称：イオンマーケット㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

③株式交換

株式交換完全親会社の名称：ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業及びその支援事業等

株式交換完全子会社の名称：マックスバリュ関東㈱

事業の内容：スーパーマーケット事業

(2)本取引の目的

今後、競争激化が見込まれる首都圏において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共に持続可能な未来を築くため、同地域でSMを運営するダイエー関東事業及びイオンマーケット(株)の事業基盤・人財・経営資源を結集する必要があると判断いたしました。そこで、首都圏でSMを運営するマックスバリュ関東(株)と、ダイエー関東事業及びイオンマーケット(株)との経営統合を行い、当社が総売上高1兆円超のSM企業集団として、スケールメリットを生かしたビジネスモデルの進化を推進することが最適であると判断いたしました。

本取引により、各社の地域密着型の店舗網・顧客基盤等を統合し、効率的な店舗運営と地域特性に合わせた柔軟なサービス提供体制を強化します。これにより、首都圏における「地域適応力」を飛躍的に高めるとともに、市場規模の大きい首都圏におけるドミナント戦略を一層強化します。さらに、お客さまへのきめ細やかなサービス提供に加え、共同調達等により仕入原価の削減を図り、競争力を高めることで、グループ全体の経営効率化と利益増大を実現し、持続的な成長及び企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

(3)企業結合日

2026年3月1日

(4)企業結合の法的形式

吸収分割及び吸収合併並びに株式交換

(5)結合後の企業名称

マックスバリュ関東(株)において(株)イオンフードスタイルに名称変更

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割に際して、マックスバリュ関東(株)より(株)ダイエーに対して、マックスバリュ関東(株)株式13,385株が交付されました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

	マックスバリュ関東(株) (吸収合併存続会社)	イオンマーケット(株) (吸収合併消滅会社)
本吸収合併に係る 合併比率	1	0.000044
本吸収合併により 交付する株式数	マックスバリュ関東(株)の普通株式：2,156株	

(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マックスバリュ関東(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	741.042
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式：11,516,533株	

(4) 株式交換比率の算定方法

当社及びイオン(株)は、本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はみずほ証券(株)と、イオン(株)は(株)KPMG FASを第三者機関として選定し、それぞれ本吸収分割及び本吸収合併並びに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びイオン(株)はそれぞれ、第三者機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考にかつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両者間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両者の株主の皆様の利益に資するものとの判断に至り、本吸収分割契約及び本吸収合併契約並びに本株式交換契約を締結致しました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2026年5月22日予定)

①新任取締役候補

尾崎 英雄 (現 ㈱フジ 代表取締役会長)

江川 敬明 (現 イオン㈱ 執行役)

北口 建 (現 鳥飼総合委法律事務所 パートナー弁護士、㈱PMIパートナーズ 代表取締役)

②退任予定取締役

藤田 元宏 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 取締役会長)

岡田 元也 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 取締役相談役)

鳥飼 重和 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 社外取締役)

③新任監査役候補

入江 道之 (現 イオンビッグ㈱ 常勤監査役)

④退任予定監査役

代々城 忠義 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 常勤監査役)

石本 博文 (現 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ 社外監査役)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	尾崎 英雄	(おざき ひでお)
生年月日	1951年8月27日生	
略歴	1976年3月	㈱フジ 入社
	2000年5月	同社 四国開発部長
	2001年5月	同社 取締役 四国開発部長
	2003年5月	同社 取締役 執行役員 開発担当
	2005年4月	同社 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長
	2006年5月	同社 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長
	2006年7月	同社 代表取締役社長
	2018年5月	同社 代表取締役会長
	2019年5月	マックスバリュ西日本㈱ (現㈱フジ) 社外取締役
	2022年3月	㈱フジ 代表取締役社長
	2022年3月	㈱フジ・リテイリング (現㈱フジ) 代表取締役会長
	2024年3月	㈱フジ 代表取締役会長 (現任)
		現在に至る

氏名 江川 敬明 (えがわ ひろあき)
 生年月日 1966年5月3日生
 略歴 1989年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行
 2013年7月 (株)みずほ銀行 米州業務部次長
 2014年4月 同行 横浜営業部長
 2015年4月 同行 横浜支店長
 2017年4月 同行 営業第十二部長
 2019年4月 同行 米州営業第一部長
 2021年6月 イオン(株) 入社
 2021年9月 同社 関連企業担当
 2022年3月 同社 執行役 財務・経営管理担当
 2026年3月 同社 執行役 財経担当(現任)
 現在に至る

氏名 北口 建 (きたぐち たけし)
 生年月日 1978年12月14日生
 略歴 2003年4月 大日本住友製薬(株)(現住友ファーマ(株)) 入社
 2010年3月 大阪市立大学法科大学院修了
 2011年12月 弁護士登録
 2011年12月 鳥飼総合法律事務所入所
 2019年5月 中小企業診断士登録
 2022年1月 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士(現任)
 2022年4月 (株)PMIパートナーズ 代表取締役(現任)
 現在に至る

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名 入江 道之 (いりえ みちゆき)
 生年月日 1965年2月3日生
 略歴 1987年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社
 2011年9月 イオンリテール(株) 人事企画部長
 2014年3月 同社 経営企画部長
 2015年2月 同社 近畿・北陸カンパニー人事総務部長
 2018年3月 同社 特命担当付
 2020年3月 イオン(株) 総務部長
 2024年5月 イオンビッグ(株) 常勤監査役(現任)
 現在に至る

(5) 役員の構成について

代表取締役社長		井出 武美
代表取締役副社長		本間 正治
取締役（非常勤）	※1	尾崎 英雄
取締役（非常勤）	※1	江川 敬明
社外取締役（非常勤）		岡本 忍
社外取締役（非常勤）		牧野 直子
社外取締役（非常勤）	※1	北口 建
常勤監査役		根本 健
社外監査役（非常勤）	※2	入江 道之
社外監査役（非常勤）		三井 聡

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2026年5月22日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。